

Ⅸ. 経営資料編

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
	平成29年3月31日	平成30年3月31日		平成29年3月31日	平成30年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	121,408,370	123,568,871	1. 信用事業負債	120,206,382	122,273,329
(1) 現金	609,788	688,680	(1) 貯金	119,836,076	121,966,140
(2) 預金	83,391,965	87,837,031	(2) 借入金	37,223	29,577
系統預金	83,391,965	87,835,780	(3) その他の信用事業負債	333,082	277,611
系統外預金	1,132	1,251	未払費用	112,953	85,912
(3) 有価証券	7,532,090	6,574,120	その他の負債	220,128	191,698
国債	4,683,610	4,135,800	2. 共済事業負債	350,419	300,438
地方債	1,871,340	1,442,590	(1) 共済借入金	31,628	29,717
政府保証債	412,100	422,540	(2) 共済資金	198,259	156,282
公社公団債	565,040	573,190	(3) 共済未払利息	321	299
(4) 貸出金	30,317,990	28,874,788	(4) 未経過共済付加収入	119,477	112,661
(5) その他の信用事業資産	218,052	241,159	(5) その他の共済事業負債	732	1,477
未収収益	41,803	45,443	3. 経済事業負債	103,196	90,024
その他の資産	176,249	195,715	(1) 経済事業未払金	81,120	71,810
(6) 貸倒引当金	△ 661,516	△ 646,908	(2) 経済受託債務	18,991	14,975
2. 共済事業資産	42,829	38,308	(3) その他の経済事業負債	3,084	3,238
(1) 共済貸付金	31,628	29,717	4. 雑負債	246,142	256,100
(2) 共済未収利息	321	299	(1) 未払法人税等	38,075	28,141
(3) その他の共済事業資産	10,879	8,290	(2) 資産除去債務	4,434	4,506
3. 経済事業資産	124,720	114,317	(3) その他の負債	203,633	223,452
(1) 経済事業未収金	41,366	39,414	5. 諸引当金	465,915	501,087
(2) 経済受託債権	10,163	9,974	(1) 賞与引当金	61,542	61,275
(3) 棚卸資産	70,659	62,658	(2) 退職給付引当金	378,951	394,930
購買品	43,431	39,567	(3) 役員退職慰労引当金	25,421	28,681
その他の棚卸資産	27,227	23,090	(4) 解体損失引当金	-	16,200
(4) その他の経済事業資産	3,059	2,548	6. 繰延税金負債	15,171	16,498
(5) 貸倒引当金	△ 528	△ 278	負債の部合計	121,387,227	123,437,480
4. 雑資産	255,206	264,888	(純資産の部)		
(1) 雑資産	255,556	265,208	1. 組合員資本	6,320,570	6,358,456
(2) 貸倒引当金	△ 350	△ 319	(1) 出資金	930,978	915,903
5. 固定資産	2,556,074	2,502,397	(2) 利益剰余金	5,392,565	5,444,323
(1) 有形固定資産	2,555,526	2,501,959	利益準備金	1,770,000	1,791,000
建物	1,829,113	1,812,770	その他利益剰余金	3,622,565	3,653,323
機械装置	112,232	87,174	経営安定化積立金	170,000	210,000
土地	1,766,036	1,765,936	事業施設改善積立金	320,000	330,000
その他の有形固定資産	609,903	609,998	特別積立金	2,700,000	2,700,000
減価償却累計額(控除)	△ 1,761,760	△ 1,773,921	固定資産圧縮積立金	1,462	1,462
(2) 無形固定資産	548	438	当期未処分剰余金	431,101	411,861
6. 外部出資	3,726,870	3,726,870	(うち当期剰余金)	(104,222)	(79,289)
系統出資	3,391,640	3,391,640	(3) 処分未済持分	△ 2,973	△ 1,770
系統外出資	335,230	335,230	2. 評価・換算差額金	406,273	419,715
			(1) その他有価証券評価差額金	406,273	419,715
			純資産の部合計	6,726,844	6,778,172
資産の部合計	128,114,071	130,215,653	負債及び純資産の部合計	128,114,071	130,215,653

(注) 経営資料編については千円未満、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28度 (H28年4月1日～ H29年3月31日)	平成29度 (H29年4月1日～ H30年3月31日)	科 目	平成28度 (H28年4月1日～ H29年3月31日)	平成29度 (H29年4月1日～ H30年3月31日)
1. 事業総利益	1,900,215	1,788,178	(13) その他事業収益	5,169	5,171
(1) 信用事業収益	1,364,538	1,204,052	(14) その他事業費用	0	-
資金運用収益	1,167,461	1,098,499	その他事業総利益	5,169	5,171
(うち預金利息)	(484,569)	(512,272)	(15) 指導事業収入	4,826	6,281
(うち受取事業分量配当金)	(52,119)	(39,813)	(16) 指導事業支出	36,261	36,041
(うち有価証券利息配当金)	(97,315)	(81,406)	指導事業収支差額	△ 31,434	△ 29,760
(うち貸出金利息)	(533,456)	(465,006)	2. 事業管理費	1,772,200	1,735,034
(その他受入利息)	(0)	(0)	(1) 人件費	1,275,444	1,248,775
役務取引等収益	62,994	62,039	(2) 業務費	209,491	205,252
その他直接収益	101,339	16,007	(3) 諸税負担金	55,456	55,368
その他経常収益	32,742	27,506	(4) 施設費	220,067	213,678
(2) 信用事業費用	211,701	203,218	(5) その他事業管理費	11,740	11,959
資金調達費用	122,593	91,822	事業利益	128,014	53,143
(うち貯金利息)	(108,978)	(80,843)	3. 事業外収益	75,185	88,816
(うち給付補てん備金繰入)	(10,560)	(9,912)	(1) 受取雑利息	1,676	1,529
(うち借入金利息)	(552)	(353)	(2) 受取出資配当金	50,997	50,997
(うちその他支払利息)	(2,502)	(712)	(3) 賃貸料	15,411	15,295
役務取引等費用	18,672	19,310	(4) 償却債権取立益	560	546
その他経常費用	70,435	92,085	(5) 雑収入	6,540	20,447
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 36,974)	(△ 14,608)	4. 事業外費用	4,848	8,716
信用事業総利益	1,152,837	1,000,833	(1) 支払雑利息	529	509
(3) 共済事業収益	604,768	628,264	(2) 寄付金	437	503
共済付加収入	547,724	585,107	(3) 賃貸費用	3,789	6,128
共済貸付金利息	645	653	(4) 貸倒引当金戻入益	△ 39	△ 30
その他の収益	56,398	42,503	(5) 雑損失	131	1,606
(4) 共済事業費用	41,347	42,918	経常利益	198,352	133,243
共済借入金利息	645	653	5. 特別利益	3,242	-
共済推進費	27,908	30,072	(1) 一般補助金	3,242	-
共済保全費	4,539	4,555	6. 特別損失	31,829	16,510
その他の費用	8,254	7,637	(1) 固定資産処分損	3,204	16,410
共済事業総利益	563,421	585,345	(2) 減損損失	25,383	100
(5) 購買事業収益	768,444	782,327	(3) 固定資産圧縮損	3,242	-
購買品供給高	766,108	780,289	税引前当期利益	169,764	116,733
その他の収益	2,535	2,038	法人税、住民税及び事業税	47,933	41,167
(6) 購買事業費用	600,616	605,916	法人税等調整額	17,608	△ 3,722
購買品供給原価	518,921	528,704	法人税等合計	65,541	37,444
その他の費用	81,695	77,211	当期剰余金	104,222	79,289
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 184)	(△ 247)	当期首繰越剰余金	326,879	332,571
購買事業総利益	168,027	176,411	当期未処分剰余金	431,102	411,861
(7) 販売事業収益	216,376	225,027	(3) 剰余金処分計算書		
販売品販売高	178,434	185,079	(単位：千円)		
販売手数料	35,848	36,386	科 目	平成28度	平成29度
その他の収益	2,093	3,561	1. 当期未処分剰余金	431,102	411,861
(8) 販売事業費用	188,391	192,007	2. 剰余金処分量	98,530	86,155
販売品販売原価	130,272	135,959	利益準備金	21,000	19,000
その他の費用	58,119	56,048	任意積立金	50,000	40,000
販売事業総利益	27,984	33,019	経営安定化積立金	40,000	35,000
(9) 加工事業収益	7,145	15,366	事業施設改善積立金	10,000	5,000
(10) 加工事業費用	6,181	14,127	出資配当金	27,530	27,155
加工事業総利益	964	1,238	3. 次期繰越剰余金	332,571	325,705
(11) 宅地等供給事業収益	15,804	17,771	(注) 1. 出資配当率の配当基準は49ページに掲載しております。		
(12) 宅地等供給事業費用	2,557	1,852	2. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額20,000千円が含まれています。		
宅地等供給事業総利益	13,246	15,919			

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成29年度		科 目	平成28年度		平成29年度	
	(H28年4月1日～ H29年3月31日)	(H29年4月1日～ H30年3月31日)	(H28年4月1日～ H29年3月31日)	(H29年4月1日～ H30年3月31日)		(H28年4月1日～ H29年3月31日)	(H29年4月1日～ H30年3月31日)	(H28年4月1日～ H29年3月31日)	(H29年4月1日～ H30年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー					(その他の資産及び負債の増減)				
税引前当期利益 (又は税引前当期損失)	169,764	116,733			その他資産の純増減	28,506	△ 9,646		
減価償却費	73,176	66,375			その他負債の純増減	13,337	6,094		
減損損失	25,383	100			信用事業資金運用による収入	1,175,783	1,094,583		
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 37,185	△ 14,888			信用事業資金調達による支出	△ 190,224	△ 115,586		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	627	△ 266			共済貸付金利息による収入	614	675		
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,453	15,979			共済借入金利息による支出	△ 614	△ 675		
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,146	3,259			雑利息及び出資配当金の受取額	52,684	52,521		
その他引当金の増減額 (△は減少)	-	16,200			雑利息の支払額	△ 528	△ 508		
信用事業資金運用収益	△ 1,166,711	△ 1,098,179			法人税等の支払額	△ 25,264	△ 51,100		
信用事業資金調達費用	122,593	91,822			事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,798	△ 1,111,944		
共済貸付金利息	△ 645	△ 653			2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
共済借入金利息	645	653			有価証券の取得による支出	△ 1,284,802	△ 1,000,000		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 52,673	△ 52,526			有価証券の売却による収入	809,381	1,808,799		
支払雑利息	529	509			有価証券の償還による収入	500,000	183,990		
有価証券関係損益 (△は益)	△ 102,090	△ 16,327			補助金の受入による収入	3,242	-		
固定資産売却損益 (△は益)	3,204	1,410			固定資産の取得による支出	△ 28,751	△ 14,208		
固定資産圧縮損	3,242	-			固定資産の売却による収入	-	-		
固定資産除去費用	-	15,000			固定資産除却による支出	-	△ 15,000		
資産除去債務の増加額	71	72			外部出資による支出	-	-		
一般補助金収益	△ 3,242	-			外部出資の売却等による収入	-	-		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 930	963,581		
貸出金の純増 (△) 減	1,436,273	1,443,201			3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
預金の純増 (△) 減	△ 7,100,000	△ 4,700,000			出資の増額による収入	39,446	34,730		
貯金の純増減 (△)	5,324,767	2,130,064			出資の払戻しによる支出	△ 45,983	△ 34,878		
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 10,756	△ 7,645			持分の取得による支出	△ 3,932	△ 2,973		
その他信用事業資産の純増減	△ 29,810	△ 19,466			持分の譲渡による支出	3,932	2,973		
その他信用事業負債の純増減	35,059	△ 31,751			出資配当金の支払額	△ 27,463	△ 27,530		
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,000	△ 27,678		
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 1,277	1,911			4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-		
共済借入金の純増減 (△)	1,277	124,653			5. 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 245,728	△ 176,042		
共済資金の純増減 (△)	28,492	△ 168,542			6. 現金及び現金同等物の期首残高	1,964,983	1,719,254		
未経過共済付加収入の純増減 (△)	1,627	△ 6,815			7. 現金及び現金同等物の期末残高	1,719,254	1,543,212		
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	1,716	2,588							
その他の共済事業負債の純増減 (△)	641	745							
(経済事業活動による資産及び負債の増減)									
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	5,723	1,952							
経済受託債権の純増 (△) 減	1,034	188							
棚卸資産の純増 (△) 減	7,544	8,001							
支払手形及び経済事業未払金の純増 (△) 減	△ 4,888	△ 9,309							
経済受託債務の純増減 (△)	△ 13	△ 4,015							
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	135	510							
その他の経済事業負債の純増減 (△)	2,976	153							

(5) 注記表

平成28年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 有価証券の保有区分はすべてその他有価証券であり、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
 - (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。

- (1) 購買品については、売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により行っています。
- (2) その他の棚卸資産（原材料および販売品）については、個別法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。
- (3) その他の棚卸資産（貯蔵品）については、最終仕入原価法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。

3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。

- (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ704千円増加しています。

- (2) 無形固定資産は定額法によっています。

4. 長期前払費用の償却は次の方法により行っています。

- (1) 長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等償却を行っています。

5. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額581,277千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。

平成29年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- (1) 有価証券の保有区分はすべてその他有価証券であり、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。

- (1) 購買品については、売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により行っています。
- (2) その他の棚卸資産（原材料および販売品）については、個別法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。
- (3) その他の棚卸資産（貯蔵品）については、最終仕入原価法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。

3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。

- (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

- (2) 無形固定資産は定額法によっています。

4. 長期前払費用の償却は次の方法により行っています。

- (1) 長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等償却を行っています。

5. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額580,730千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。

平成28年度注記表

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

(3) 賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

2. 表示方法の変更に関する注記

1. 従来、「資金運用収益」の「うち預金利息」に含めていた「受取事業分量配当金」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記することとしました。この変更による信用事業総利益及び事業利益以下の各利益への影響はありません。

3. 追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

4. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額は214,704千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物88,756千円、機械及び装置56,400千円、器具・備品5,050千円、土地64,497千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両114台及び電子計算機等24台があります。

(1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料はありません。

(2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	19,445	17,756	37,201

平成29年度注記表

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

(3) 賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

(5) 解体損失引当金

解体工事に着手した固定資産の解体費用相当額を計上しています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額は214,704千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物88,756千円、機械及び装置56,400千円、器具・備品5,050千円、土地64,497千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両105台及び各店舗の電子計算機等の工具器具備品については、リース契約により使用しています。

平成28年度注記表

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています)

- 3. 担保に供されている資産はありません。
- 4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額は150,335千円であり、金銭債権はありません。
- 5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は1,188,108千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額ははありません。延滞債権額は1,188,108千円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額ははありません。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5. 損益計算書に関する注記

- 1. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
 - (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として基幹支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
 - (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失額
遊休 1件	土地	伊東市池 鷺尾	290
農産物販売施設 1件	土地及び建物	伊東市玖須美元和田	25,093
		計	25,383

これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下及び土地の遊休状態による将来の用途が定まっていなことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しています

6. 金融商品の時価等に関する注記

- 1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

平成29年度注記表

- 3. 担保に供されている資産はありません。
- 4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額は142,046千円であり、金銭債権はありません。
- 5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は1,169,688千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は14,852千円、延滞債権額は1,154,835千円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額ははありません。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

3. 損益計算書に関する注記

- 1. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
 - (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として基幹支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
 - (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失額
遊休 1件	土地	伊東市池 鷺尾	100
		計	100

この資産グループは、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていなことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しています

4. 金融商品の時価等に関する注記

- 1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

平成28年度注記表

(2) 金融商品の内容およびそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。有価証券は主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が219,346千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

平成29年度注記表

(2) 金融商品の内容およびそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。有価証券は主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が151,873千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

平成28年度注記表

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等
 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	83,391,965	83,362,227	△ 29,738
有価証券	7,532,090	7,532,090	-
その他有価証券	7,532,090	7,532,090	-
貸出金(※1)	30,421,774		
貸倒引当金(※2)	△ 660,952		
貸倒引当金控除後	29,760,822	30,408,961	648,139
資産計	120,684,878	121,303,278	618,400
貯金	119,836,076	119,902,700	66,623
借入金	37,223	37,277	54
負債計	119,873,300	119,939,978	66,677

- (※1) 貸出金には、貸借対照表上、雑資産に計上している従業員貸付金103,783千円を含めています。
 (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

平成29年度注記表

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等
 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	87,837,031	87,816,633	△ 20,397
有価証券	6,574,120	6,574,120	-
その他有価証券	6,574,120	6,574,120	-
貸出金(※1)	28,971,449		
貸倒引当金(※2)	△ 646,668		
貸倒引当金控除後	28,324,781	28,869,126	544,345
資産計	122,735,932	123,259,880	523,947
貯金	121,966,140	122,012,115	45,947
借入金	29,577	29,082	△ 495
負債計	121,995,718	122,041,197	45,478

- (※1) 貸出金には、貸借対照表上、雑資産に計上している従業員貸付金96,660千円を含めています。
 (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

平成28年度注記表

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	3,726,870
合 計	3,726,870

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	83,391,965	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	500,000	400,000	600,000	500,000	4,800,000
貸出金(※1、2、3)	2,739,360	2,178,247	1,945,432	1,798,672	1,702,008	19,257,281
合 計	86,331,326	2,678,247	2,345,432	2,398,672	2,202,008	24,057,281

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越369,500千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン900,000千円については「5年超」に含めています。

- (※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等655,757千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件41,230千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1、2)	93,108,390	15,195,506	9,631,425	900,286	1,000,467	-
借入金	9,373	6,445	4,262	2,509	1,712	12,920
合 計	93,117,764	15,201,952	9,635,687	902,796	1,002,179	12,920

- (※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成29年度注記表

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	3,726,870
合 計	3,726,870

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	87,837,031	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000	400,000	600,000	300,000	500,000	3,700,000
貸出金(※1、2、3)	2,766,718	1,976,391	1,839,225	1,745,893	1,687,962	18,106,466
合 計	91,103,749	2,376,391	2,439,225	2,045,893	2,187,962	21,806,466

- (※1) 貸出金のうち、当座貸越352,560千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン900,000千円については「5年超」に含めています。

- (※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等721,951千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件30,180千円は償還日が特定できないため、含めていません。

- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1、2)	104,597,783	9,236,831	6,356,924	1,156,749	617,881	-
借入金	6,445	4,280	2,725	1,928	1,236	12,962
合 計	104,604,199	9,241,111	6,359,650	1,158,678	619,117	12,962

- (※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

平成28年度注記表

7. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。
- (1) その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価をこえるもの	国 債	3,794,767	4,214,310	419,542
	地方債	1,799,874	1,871,340	71,465
	政府保証債	200,000	216,320	16,320
	公社公団債	498,907	565,040	66,132
	小 計	6,293,550	6,867,010	573,459
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価をこえないもの	国 債	479,627	469,300	△ 10,327
	政府保証債	200,000	195,780	△ 4,220
	小 計	679,627	665,080	△ 14,547
合 計		6,973,177	7,532,090	558,912

※上記評価差額から繰延税金負債152,639千円を差し引いた額406,273千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	363,343	63,548	-
政府保証債	337,791	37,791	-
合 計	701,134	101,339	-

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
 従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
 (単位：千円)

期首における退職給付引当金	387,404
退職給付費用	90,836
退職給付の支払額	△ 56,930
共済会拠出額	△ 42,360
期末における退職給付引当金	378,951

(3) 退職給付債務及び共済会給付金と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
 (単位：千円)

退職給付債務	957,414
共済会給付金	△578,462
退職給付引当金	378,951

- (4) 退職給付費用に関する事項
 退職給付費用90,836千円は全て勤務費用です。

平成29年度注記表

5. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。
- (1) その他有価証券で時価のあるもの
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価をこえるもの	国 債	3,697,819	4,135,800	437,980
	地方債	1,399,920	1,442,590	42,669
	政府保証債	400,000	422,540	22,540
	社 債	498,974	573,190	74,215
合 計		5,996,714	6,574,120	577,405

※上記評価差額から繰延税金負債157,689千円を差し引いた額419,715千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,584,481	7,691	-
地方債	208,311	8,315	-
合 計	1,792,792	16,007	-

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
 従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。
- なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
 (単位：千円)

期首における退職給付引当金	378,951
退職給付費用	86,274
退職給付の支払額	△ 27,624
共済会拠出額	△ 42,670
期末における退職給付引当金	394,930

(3) 退職給付債務及び共済会給付金と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
 (単位：千円)

退職給付債務	984,276
共済会給付金	△589,345
退職給付引当金	394,930

- (4) 退職給付費用に関する事項
 退職給付費用86,274千円は全て勤務費用です。

平成28年度注記表

平成29年度注記表

(5) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、16,010千円となっています。また、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は223,758千円となっています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、15,509千円となっています。また、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は199,929千円となっています。

9. 税効果会計の適用に関する注記

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	153,172
貸出金部分償却否認	158,746
退職給付引当金	103,491
減損損失	179,484
賞与引当金否認	16,807
役員退職慰労引当金否認	6,942
未払法人税等のうち事業税額分	2,883
その他	6,427
評価性引当額	△ 489,681
繰延税金資産合計	138,274
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	152,639
固定資産圧縮積立金	549
資産除去債務にかかる除去費用	257
繰延税金負債合計	153,445
繰延税金資産純額	15,171

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 27.31%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.76%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.64%
住民税等の均等割額 0.41%
評価性引当額の増減 9.45%
その他 0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.60%

10. キャッシュ・フローに関する注記

1. 現金及び現金同等物資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

2. 現金の及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	84,001,754千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△82,282,500千円
現金及び現金同等物	1,719,254千円

7. 税効果会計の適用に関する注記

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	151,009
貸出金部分償却否認	158,597
退職給付引当金	107,855
減損損失	178,978
賞与引当金否認	16,734
役員退職慰労引当金否認	7,832
解体損失引当金	4,096
その他	8,766
繰延税金資産小計	633,871
評価性引当額	△ 491,908
繰延税金資産合計	141,962
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	157,689
固定資産圧縮積立金	549
資産除去債務にかかる除去費用	222
繰延税金負債合計	158,461
繰延税金負債純額	16,498

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 27.31%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 5.96%
住民税等の均等割額 0.59%
評価性引当額の増減 1.91%
その他 1.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.07%

8. キャッシュ・フローに関する注記

1. 現金及び現金同等物資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

2. 現金の及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	88,525,712千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△86,982,500千円
現金及び現金同等物	1,543,212千円

9. その他の注記

1. オペレーティング・リース取引に関するもの
ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)			
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	16,753	25,158	41,911

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています）

財務諸表の正確性等に関する確認

確 認 書

1. 私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。

2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年6月22日

あいら伊豆農業協同組合
代表理事組合長 土屋 壽良

(6)部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計		信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		共通管理費等	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
事業収益 ①	2,987,274	2,884,262	1,364,538	1,204,052	604,768	628,264	354,219	365,044	658,920	680,619	4,826	6,281		
事業費用 ②	1,087,059	1,096,083	211,701	203,218	41,347	42,918	314,759	319,005	482,988	494,898	36,261	36,041		
事業総利益 (①-②) ③	1,900,215	1,788,178	1,152,837	1,000,833	563,421	585,345	39,460	46,038	175,932	185,721	△ 31,434	△ 29,760		
事業管理費 ④	1,772,200	1,735,034	909,981	867,474	455,053	452,585	137,320	144,678	193,588	191,037	76,256	79,258		
(うち人件費) ⑤	(1,275,445)	(1,248,775)	(618,705)	(588,316)	(380,191)	(379,773)	(86,035)	(90,257)	(127,827)	(125,965)	(62,685)	(64,463)		
(うち減価償却費) ⑥	(72,148)	(65,402)	(21,533)	(18,779)	(8,764)	(8,654)	(14,404)	(12,660)	(24,626)	(22,640)	(2,819)	(2,667)		
※うち共通管理費 ⑦			195,181	184,321	97,301	101,983	18,343	21,175	35,049	36,711	10,317	10,504	△ 356,193	△ 354,697
(うち人件費) ⑧			(83,893)	(81,920)	(41,826)	(45,328)	(7,900)	(9,423)	(15,060)	(16,308)	(4,435)	(4,669)	△ 153,116	△ 157,651
(うち減価償却費) ⑨			(16,910)	(15,112)	(8,431)	(8,361)	(1,592)	(1,738)	(3,035)	(3,008)	(894)	(861)	△ 30,864	△ 29,082
事業利益 (③-④) ⑩	128,014	53,143	242,856	133,358	108,367	132,759	△ 97,860	△ 98,639	△ 17,656	△ 5,316	△ 107,691	△ 109,018		
事業外収益 ⑪	75,185	88,816	41,449	45,917	20,387	25,100	3,843	5,212	7,343	9,806	2,161	2,779		
※うち共通分 ⑫			40,889	45,371	20,387	25,100	3,843	5,212	7,343	9,036	2,161	2,585	△ 74,625	△ 87,306
事業外費用 ⑬	4,848	8,716	2,656	4,175	1,324	2,309	249	479	477	1,513	140	237		
※うち共通分 ⑭			2,656	4,175	1,324	2,309	249	479	477	831	140	237	△ 4,848	△ 8,034
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	198,352	133,243	281,649	175,101	127,430	155,550	△ 94,267	△ 93,907	△ 10,790	2,976	△ 105,670	△ 106,477		
特別利益 ⑯	3,242	-	931	-	464	-	1,109	-	167	-	569	-		
※うち共通分 ⑰			931	-	464	-	87	-	167	-	49	-	△ 1,700	-
特別損失 ⑱	31,829	16,510	2,237	8,578	1,115	4,745	26,752	985	416	1,712	1,308	488		
※うち共通分 ⑲			2,237	8,578	1,115	4,745	210	985	401	1,708	118	488	△ 4,082	△ 16,506
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	169,764	116,733	280,344	166,523	126,779	150,804	△ 119,910	△ 94,892	△ 11,039	1,263	△ 106,410	△ 106,965		
営農指導事業分配額 ㉑			45,064	42,818	26,155	27,918	19,707	20,066	15,482	16,162	△ 106,410	△ 106,965		
営農指導事業分配後税引前当期利益 (㉑-⑳) ㉒	169,764	116,733	235,279	123,704	100,624	122,886	△ 139,617	△ 114,959	△ 26,521	△ 14,898				

※ ⑥、⑦、⑧、⑩、⑫、⑬、⑲は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

共通管理費等々の各損益(事業管理費、事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失)は、次の各基準により各事業に配賦しています。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{事業管理費割合} + \text{稼働職員割合}}{3}$$

(2) 営農指導事業

営農指導事業の税引前当期利益は、次の基準により各事業に配賦しています。

なお、営農指導貢献度比率の部門別内訳は、信用25%、共済20%、農業関連35%、生活その他20%です。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{営農指導貢献度比率}}{2}$$

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
共通管理費等	54.8%	52.0%	27.3%	28.8%	5.2%	6.0%	9.8%	10.3%	2.9%	3.0%
営農指導事業	42.4%	40.0%	24.6%	26.1%	18.5%	18.8%	14.5%	15.1%		

2. 経営指標

(1) 損益の推移

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	3,249	3,272	2,955	2,987	2,884
信用事業	1,400	1,499	1,388	1,364	1,204
共済事業	573	569	611	640	628
農業関連事業	589	572	347	354	365
生活その他事業	683	628	604	658	680
営農指導事業	3	3	4	4	6
経常利益	96	107	126	198	133
当期剰余金	99	55	86	104	79

- (注)1. 「経常収益」は損益計算書上の「事業収益」と一致します。
 2. 当期剰余金は銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取扱は行っていません。
 4. 平成27年度から農業関連事業の販売事業のうち受託販売の損益計算書の表示について、取扱高を販売品口販売高(事業収益)に販売代金の支払額を販売品販売原価(事業費用)に計上する表示方法から、その手数料を事業収益に計上する方法に変更しました。そのため平成28年度は、平成26年度以前と比較して、事業収益・事業費用は225,995千円減少しています。

(2) 主な財産状況等の推移

(単位:百万円、口)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資産額	119,356	121,414	122,942	128,114	130,215
貯金	111,370	113,271	114,511	119,836	121,966
貸出金	34,914	33,768	31,754	30,317	28,874
有価証券	9,597	7,683	7,717	7,532	6,574
純資産額	6,432	6,527	6,840	6,726	6,778
出資金	927	930	931	930	915
(出資口数)	(927,103)	(930,683)	(931,518)	(930,978)	(915,903)
自己資本比率	16.32%	15.69%	15.83%	15.09%	15.05%
職員数	201	201	204	209	202

- (注)1. 「単体自己資本比率」は、農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準(平成27年金融庁農水省告示第7号)に基づき算出しています。

(3) 剰余金の配当状況

(単位:%、百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
出資配当率	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
金額	27	27	27	27	27

(4) 主な諸比率の状況

(単位:%、百万円)

	平成28年度	平成29年度	備考
① 事業粗利益	1,900	1,788	損益計算書の事業総利益
(事業粗利益率)	1.48%	1.35%	事業粗利益(事業総利益)÷総資産平均残高×100
② 信用事業粗利益	1,152	1,000	損益計算書の信用事業総利益
(信用事業粗利益率)	0.96%	0.81%	信用事業総利益÷信用事業資産平均残高×100
③ 総資産経常利益率	0.15%	0.10%	経常利益÷総資産平均残高×100
④ 資本経常利益率	3.18%	2.11%	経常利益÷純資産平均残高×100
⑤ 総資産当期純利益率	0.08%	0.06%	当期剰余金÷総資産平均残高×100
⑥ 資本当期純利益率	1.67%	1.25%	当期剰余金÷純資産平均残高×100

3. 信用事業の状況

(1) 貯貸率および貯証率の状況

(単位:%)

	期末残高		期中平残	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
貯 貸 率	25.30%	23.67%	26.60%	24.28%
貯 証 率	6.29%	5.39%	5.70%	4.83%

(注): 「貯貸率」とは貯金に対する貸出金の割合を表したもので、「貯証率」とは貯金に対する有価証券の割合を表しています。

(2) 信用事業収支の状況

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
資金運用収支	1,044	1,006	△ 38 ①
資金運用収益	1,167	1,098	△ 68
資金調達費用	122	91	△ 30
役務取引等収支	44	42	△ 1 ②
その他事業直接収支	101	16	△ 85 ③
その他経常収支	△ 37	△ 64	△ 26 ④
信用事業総利益	1,152	1,000	△ 152 ①~④の合計

(3) 資金運用・調達の状況

(単位:百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	118,633	1,364	1.15%	122,068	1,204	0.98%
うち預金	80,528	536	0.66%	86,661	552	0.63%
うち有価証券	6,718	198	2.96%	5,866	97	1.66%
うち貸出金	31,362	533	1.70%	29,506	465	1.57%
資金調達勘定	118,326	248	0.21%	121,762	217	0.17%
うち貯金・定期積金	117,902	119	0.10%	121,548	90	0.07%
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	47	0	1.16%	36	0	0.95%
利 ざ や	-	-	0.94%	-	-	0.81%
総 資 金 利 ざ や	-	-	0.34%	-	-	0.25%

(注): 1. 利ざや=運用利回り-調達利回り

2. 総資金利ざや=運用利回り-資金調達原価率(調達利回り+経費率)

3. 経費率=信用部門の事業管理費÷調達資金平均残高

(4) 受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
受取利息	△ 23	△ 23
うち預金利息	25	15
うち有価証券利息・配当金	16	△ 101
うち貸出金利息	△ 66	△ 68
支払利息	△ 28	△ 28
うち貯金・定期積金利息等	△ 28	△ 28
うち譲渡性貯金利息	-	-
うち借入金利息	0	0

(注): 各欄には前年度に対する増減額を記載しています。

(5) リスク管理債権（貸出金）の状況

① リスク管理債権の内容

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	0	14
延滞債権	1,188	1,154
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合 計	1,188	1,169
貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合	3.92%	4.05%

(注)：リスク管理債権は、農協法施行規則第204条の規定に則り、担保・保証の有無にかかわらず開示しているため、回収不能額を示すものではありません。

② リスク管理債権に対する対応状況

平成28年度の上記リスク管理債権に対する担保・保証および引当金による保全状況は次のとおりであり、債権保全には万全を期しております。

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成28年度	平成29年度
担保・保証による保全部分	604	592
個別貸倒引当金残高	560	552
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	101	94
債権保全額合計	1,265	1,238

(注)：用語の説明

1. リスク管理債権

①破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいいます。

②延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除くものをいいます。

③3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（①及び②に掲げるものを除く。）をいいます。

④貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（①から③までに掲げるものを除く。）をいいます。

2. 担保・保証による保全部分

上記の4種類の貸出金のうち、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保ならびに農業信用基金協会等の確実な保証先による債務保証により保全された額を指します。

3. 個別貸倒引当金

破綻先貸出金など貸倒れの可能性の高い貸出金に対して、貸倒れにより発生する損失金額を見積もり、引き当てたものです。

4. 一般貸倒引当金

個別貸倒引当金の対象となる貸出金以外について、現状では回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるために、残高に一定率を乗じた金額を引き当てたものです。

5. その他の不良債権

「農協法施行規則」によるリスク管理債権は上記のとおりですが、購買未収金等その他の事業に係る債権についても、貸出金に準じて、一定の基準により「貸倒引当金」を引き当てております。

なお、元本補てん契約のある信託にかかる貸出金はありません。

(6) 金融再生法開示債権の状況

当JAの金融再生法の開示区分にもとづく債権額は次のとおりであり、保全には万全を期しております。

(単位：百万円)

金融再生法の債権区分	平成28年度 債権額	平成29年度 債権額	平成29年度保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	667	748	351	396	748
危険債権	521	421	240	155	396
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	1,188	1,170	592	552	1,145
正常債権	29,152	27,732	-	-	-
合計	30,340	28,902	592	552	1,145

(注)用語の説明

1. 金融再生法開示債権

①破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

三月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸出債権（①及び②に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（①及び②に該当する債権並びに三月以上延滞債権を除く。）。）

④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

2. 保全額

①担保・保証、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保による保全額および農業信用基金協会等の確実な保証先の債務保証による保全額

②貸倒引当金の計上による保全額

(7) 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期増加高	期中期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度	106	101		101
	平成29年度	101	94		94
個別貸倒引当金	平成28年度	591	560	-	560
	平成29年度	560	552	-	552
合計	平成28年度	698	661	-	661
	平成29年度	661	646	-	646

(注)信用事業にかかる債権を対象とした貸倒引当金を記載しています。

(8) 貸出金償却の状況

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	-	-

(注)信用事業にかかる貸出金償却額を記載しています。

(9) 貸出金等の状況

① 貸出金種類別残高（構成比）

（単位：百万円）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
手形貸付金	56 (0.1%)	170 (0.5%)	58 (0.1%)	47 (0.1%)
証書貸付金	28,991 (95.6%)	27,451 (95.0%)	29,970 (95.5%)	28,204 (95.5%)
当座貸越	369 (1.2%)	352 (1.2%)	443 (1.4%)	359 (1.2%)
金融機関貸付	900 (2.9%)	900 (3.1%)	900 (2.8%)	900 (3.0%)
貸出金計	30,317 (100.0%)	28,874 (100.0%)	31,371 (100.0%)	29,510 (100.0%)
(うち固定金利貸出金)	10,249	9,244		
(うち変動金利貸出金)	19,137	18,724		

（注）（ ）内は、構成比を表したものです。

② 運転資金・設備資金別残高

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
運 転 資 金	5,727	5,242
設 備 資 金	24,590	23,632

（注）1. 運転資金には当座貸越を含んでいます。

③ 業種別貸出残高（構成比）

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度
農 業 ・ 事 業 関 連	農 業	694 (2.2%)	526 (1.8%)
	林 業	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	水 産 業	25 (0.0%)	23 (0.0%)
	製 造 業	265 (0.8%)	196 (0.6%)
	鉱 業	- (-)	- (-)
	建 設 業	279 (0.9%)	259 (0.8%)
	不 動 産 業	1,708 (5.6%)	1,618 (5.6%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	66 (0.2%)	54 (0.1%)
	運 輸 ・ 通 信 業	65 (0.2%)	59 (0.2%)
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食	284 (0.9%)	246 (0.8%)
	サ ー ビ ス 業	645 (2.1%)	613 (2.1%)
	金 融 ・ 保 険 業	987 (3.2%)	1,009 (3.4%)
	地 方 公 共 団 体	4,564 (15.0%)	4,015 (13.9%)
	そ の 他	516 (1.7%)	686 (2.3%)
小 計	10,105 (33.3%)	9,310 (32.2%)	
住 宅 ・ 生 活 関 連 ・ そ の 他	20,212 (66.6%)	19,564 (67.7%)	
合 計	30,317 (100.0%)	28,874 (100.0%)	

（注）（ ）内は、構成比を表しています。

④ 貸出金担保別の内訳

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
定期貯金・定期積金	1,064	1,166
不 動 産	694	753
有 価 証 券	-	-
そ の 他	4,155	4,022
担 保 計	5,914	5,942
機 関 保 証	18,032	17,271
信 用 そ の 他	6,371	5,661
合 計	30,317	28,874

（注）1. ひとつの貸出金で、不動産担保および機関保証を付保している場合は、機関保証のみに記載しています。
2. 機関保証とは、農業信用基金協会、信用保証協会等による保証です。
3. 信用その他には個人保証貸出が含まれます。

⑤ 営農類型・資金種別別残高

(単位：百万円)

種 類		平成28年度	平成29年度
営農類型別	農業	112	106
	穀作	-	-
	野菜・園芸	28	28
	果樹・樹園農業	23	25
	茶	-	-
	養豚・肉牛・酪農	-	-
	養鶏・養卵	-	-
	養蚕	-	-
	その他農業	60	52
	農業関連団体等	-	-
資金種別別	プロパー資金	57	59
	農業制度資金	55	47
	農業近代化資金	18	17
	その他制度資金	37	29
合 計	112	106	

- (注)：1. 農業の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、土地改良区、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられていない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、他のJAや経済連やJA等の子会社が含まれています。茶農協など専門農協への貸出は該当する作目に計上しています。
4. プロパー資金とは、貸出金のうち制度資金以外のものをいいます。
5. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJA等が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金（間接融資）と②を対象としています。

⑥ 農業関係の受託貸付金残高

該当する取引はありません。

(10) 貯金の状況

① 貯金種類別残高（構成比）

（単位：百万円）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
流 動 性 貯 金	39,197 (32.7%)	40,811 (33.4%)	39,101 (33.1%)	40,427 (33.2%)
当 座 貯 金	52 (0.1%)	63 (0.1%)	69 (0.1%)	74 (0.1%)
普 通 貯 金	38,962 (99.4%)	40,581 (99.4%)	38,843 (99.3%)	40,183 (99.3%)
貯 蓄 貯 金	172 (0.4%)	156 (0.3%)	187 (0.4%)	168 (0.4%)
通 知 貯 金	10 (0.0%)	10 (0.0%)	- (-)	- (-)
定 期 性 貯 金	80,521 (67.1%)	81,060 (66.4%)	78,475 (66.5%)	80,725 (66.4%)
定 期 貯 金	75,724 (94.0%)	75,985 (93.7%)	73,703 (93.9%)	75,811 (93.9%)
(固定金利定期貯金)	75,715	75,980		
(変動金利定期貯金)	8	4		
定 期 積 金	4,797 (5.9%)	5,074 (6.2%)	4,711 (6.0%)	4,914 (6.0%)
そ の 他 の 貯 金	117 (0.0%)	94 (0.0%)	319 (0.2%)	390 (0.3%)
譲 渡 性 貯 金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
貯 金 合 計	119,836 (100.0%)	121,966 (100.0%)	117,896 (100.0%)	121,543 (100.0%)

(注)1. ()内は、構成比を表したものです。

2. 当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金、通知貯金は流動性貯金の構成比を、定期貯金、定期積金は定期性貯金の構成比を表しています。

(11) 有価証券等の状況

① 有価証券種類別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国 債	4,683 (62.2%)	4,135 (62.9%)	3,750 (53.4%)	3,457 (58.9%)
地 方 債	1,871 (24.8%)	1,442 (21.9%)	2,613 (37.2%)	1,510 (25.7%)
政 府 保 証 債	412 (5.5%)	422 (6.4%)	134 (1.9%)	400 (6.8%)
公 社 公 団 債	565 (7.5%)	573 (8.7%)	520 (7.4%)	498 (8.5%)
合 計	7,532 (100.0%)	6,574 (100.0%)	7,018 (100.0%)	5,866 (100.0%)

（注）1. () 内は構成比を表わしたものです。

2. 政府保証債、株式、受益証券、外国株式、外国債券は保有しておりません。

② 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	区 分	平成28年度	平成29年度
国債	1 年 以 下	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	205	512
	3 年 超 5 年 以 下	316	535
	5 年 超 10 年 以 下	543	-
	10 年 超	3,618	3,087
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	4,683	4,135
政府保証債	1 年 以 下	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 10 年 以 下	-	-
	10 年 超	412	422
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	412	422
地方債	1 年 以 下	200	301
	1 年 超 3 年 以 下	722	1,030
	3 年 超 5 年 以 下	837	-
	5 年 超 10 年 以 下	-	110
	10 年 超	111	-
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	1,871	1,442
公社公団債	1 年 以 下	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 10 年 以 下	-	-
	10 年 超	565	573
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	565	573

③ 商品有価証券種類別残高（構成比）

該当する取引はありません。

④有価証券等の時価情報

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する取引はありません

b. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	取得原価	貸借対照表価額	評価差額	取得原価	貸借対照表価額	評価差額
株式	-	-	-	-	-	-
債券	6,973	7,532	558	5,996	6,574	577
その他	-	-	-	-	-	-
合計	6,973	7,532	558	5,996	6,574	577

(注)貸借対照表価額は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

c. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	
	平成28年度	平成29年度
子会社および関連会社株式	-	-
その他有価証券	3,726	3,726
(系統機関出資金)	3,391	3,391
(系統機関外出資金)	335	335

d. 金銭の信託の内容

該当する取引はありません。

e. デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(12) 公共債の窓口販売実績

(単位:百万円)

	窓口販売実績	
	平成28年度	平成29年度
国債	-	-

(13) 内国為替取扱実績

(単位:千件、百万円)

種 類		平成28年度		平成29年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	38	195	36	199
	金額	14,474	35,771	13,845	34,574
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	12	1	254	36
雑為替	件数	5	5	5	4
	金額	23,075	26,104	16,832	23,338
合計	件数	43	201	42	204
	金額	37,562	61,877	30,931	57,950

4. 共済事業の状況

(1) 長期共済新契約高・保有高

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生 終 身 共 済	5,297	78,287	2,741	72,759
命 定 期 生 命 共 済	15	1,230	270	1,151
総 養 老 生 命 共 済	1,288	21,251	345	19,550
合 こ だ も 共 済	388	7,714	267	7,559
共 医 療 共 済	392	2,095	228	2,094
済 が ん 共 済	-	160	-	151
定 期 医 療 共 済	-	1,116	-	979
介 護 共 済	254	1,135	112	1,228
建 年 金 共 済	-	75	-	75
物 更 生 共 済	24,453	234,574	57,345	231,132
合 計	31,702	339,927	60,801	329,122

(注) 1. 長期共済は、契約期間が5年以上の共済です。

2. 合計の金額は、保障額です(年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます)。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：件、百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	件数	保有契約高	件数	保有契約高
医 療 共 済	4,692	31	4,703	31
が ん 共 済	889	5	948	6
定 期 医 療 共 済	697	3	632	2
合 計	6,278	40	6,283	40

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：件、百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
年 金 開 始 前	2,455	1,188	2,503	1,181
年 金 開 始 後	1,225	754	1,191	716
合 計	3,680	1,942	3,694	1,898

(4) 介護共済の介護共済金保有高

(単位：件、百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
介 護 共 済	715	2,027	761	2,061

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
火 災 共 済	788	11	775	12
自 動 車 共 済	4,874	255	4,517	228
傷 害 共 済	2,545	0	1,610	0
定 額 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
賠 償 責 任 共 済	198	0	232	0
自 賠 責 共 済	1,454	32	1,429	31
合 計	9,859	300	8,563	273

(注) 1. 短期共済は、契約期間が5年未満の共済です。

2. 件数は次のとおりです。

火災…符号(目的)件数 自動車・個人賠償…証書件数 傷害・団体定期・定額定期生命…被共済者数
自賠責…契約台数

5. その他の事業の状況

(1) 購買事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	購買品供給高		種類	購買品供給高	
	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度
生 飼 料	2	2	生 米	95	93
産 肥 料	41	39	活 L P ガ ス	77	75
資 農 薬	27	25	資 そ の 他	463	487
材 小 計	129	123	材 小 計	636	656
			合 計	766	780

(2) 販売事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	販売品販売高		種類	販売品販売高		
	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度	
果 実	早生・普通温州	3	5	果 キウイフルーツ(ヘイワード)	2	2
	青 島 温 州	18	22	果 キウイフルーツ(レインボーレッド)	4	2
	寿 太 郎 温 州	1	1	果 小 計	72	81
	原 料	0	1	花 き	3	3
	甘 夏	2	3	い ち ご	0	-
	ネ ー ブ ル	0	0	ト マ ト	0	0
	ポ ン カ ン	4	4	そ の 他	1	1
	デ コ ポ ン	7	6	小 計	77	87
	橙	15	15	フ ェ ー マ ー ズ マ ー ケ ッ ト	387	394
	その他中晩柑類	5	8	合 計	464	481
い ち じ く	6	7	う ち 買 取 販 売 取 扱 高	178	185	

(3) 加工事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	製品販売高	
	平成28年度	平成29年度
加工製品販売高	7	15

(4) 宅地等供給事業取扱実績

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
供 給 手 数 料	15	17

(5) その他事業取扱実績

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
簡 易 郵 便 局	4	4

(6) 指導事業収支の内容

(単位：百万円)

収入	平成28年度	平成29年度	支出	平成28年度	平成29年度
指 導 補 助 金	4	5	営 農 指 導 費	20	23
実 費 収 入	0	0	教 育 情 報 費	5	4
繰 入 金	31	29	生 活 文 化 活 動 費 等	9	7
合 計	36	36	合 計	36	36

6. 自己資本充実の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を図っています。健全経営のため自己資本の増強に努めた結果、平成30年3月期の当組合の自己資本比率は15.05%であり、国内基準の目安である4%を大幅に上回る水準を保持しています。

当組合の自己資本は組合員の皆様の出資や事業の利用の結果の剰余金から構成されており、自己資本比率算出要領を制定し適正なプロセスにより自己資本比率を算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応し十分な自己資本の維持を図りつつ内部留保の積み増しにより自己資本充実に努めています。

普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	当組合
資本調達手段の概要	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	915百万円

(注)

1. 普通出資のうち1百万円は処分未済持分として、脱退時の組合員の出資相当額を当J Aで取得しており、この額はコア資本に不算入としています。
2. 当J Aには普通出資以外の回転出資金、劣後ローン等はありません。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,293		6,331	
うち、出資金及び資本準備金の額	930		915	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	5,392		5,444	
うち、外部流出予定額(△)	△ 27		△ 27	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 2		△ 1	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	101		94	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	101		94	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,394		6,425	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	0	0	0	0
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0	0	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		0	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	6,394		6,425	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	38,662		39,003	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 3,011		△ 3,011	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	0		0	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,011		△ 3,011	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,708		3,677	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	42,371		42,680	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	15.09%		15.05%	

(注)

- 「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,283	-	-	3,705	-	-
我が国の地方公共団体向け	6,368	-	-	5,425	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	901	49	1	901	50	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	83,396	16,679	667	87,841	17,568	702
法人等向け	495	227	9	599	200	8
中小企業等個人向け	2,034	878	35	1,852	792	31
抵当権付住宅ローン	15,226	5,293	211	14,716	5,122	204
不動産取得等事業向け	2,678	2,305	92	2,487	2,143	85
三月以上延滞等	127	123	4	193	212	8
農業信用基金協会、信用保証協会等保証付	2,386	236	9	2,298	226	9
共済約款貸付	31	-	-	29	-	-
出資等	416	416	16	416	416	16
他の金融機関等の対象資本調達手段	4,214	10,536	421	4,214	10,536	421
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	137	344	13	141	353	14
経過措置によりリスクアセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 3,011	△ 120	-	△ 3,011	△ 120
上記以外	5,655	4,581	183	5,602	4,392	175
合計	128,354	38,662	1,546	130,426	39,003	1,560
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a ×	a		b = a ×
	3,708		148	3,677		147
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a ×	a		b = a ×
	42,371		1,694	42,680		1,707

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を現エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランス含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業与信（三月以上延滞等を除く）、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業与信（三月以上延滞等を除く）、その他の資産（固定資産等）等・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するため必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成28年度				平成29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	19	19	-	-	10	10	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	6	6	-	-	4	6	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	96	96	-	-	83	83	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	401	-	401	-	401	-	401	-
	金融・保険業	88,241	903	300	-	92,686	903	300	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	258	172	-	-	157	157	-	-
	日本国政府・地方公共団体	10,651	4,564	6,087	-	9,130	402	5,108	-
	上記以外	435	235	199	-	574	374	199	-
個人	24,478	24,445	-	127	23,471	23,441	-	193	
その他	3,766	-	-	-	3,904	-	-	-	
業種別計		128,354	30,444	6,988	127	130,426	28,998	6,009	193
1年以下		83,980	383	200		88,818	474	502	
1年超3年以下		1,639	735	903		1,567	565	1,001	
3年超5年以下		2,104	1,003	1,100		1,642	840	801	
5年超7年以下		1,524	1,022	501		1,533	1,533	-	
7年超10年以下		3,254	3,254	-		3,134	3,033	100	
10年超		26,799	22,517	4,282		24,677	21,074	3,603	
期限の定めのないもの		9,051	1,525	-		9,052	1,476	-	
残存期間別残高計		128,354	30,444	6,988		130,426	28,998	6,009	

(注)

- 当JAは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。
- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には「コミットメント」の融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	107	101	-	107	101	101	94	-	101	94
個別貸倒引当金	591	560	-	591	560	560	552	-	560	552
合 計	698	661	-	699	662	662	647	-	662	647

(注) 当J Aは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	591	560	-	591	560	560	552	-	560	552
業種別系	591	560	-	591	560	560	552	-	560	552

(注) 当J Aは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度			平成29年度			
	格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計	
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	-	13,028	13,028	-	11,649	11,649
	リスク・ウエイト10%	-	2,860	2,860	-	2,766	2,766
	リスク・ウエイト20%	-	83,676	83,676	-	88,157	88,157
	リスク・ウエイト35%	-	15,124	15,124	-	14,634	14,634
	リスク・ウエイト50%	-	55	55	-	50	50
	リスク・ウエイト75%	-	1,064	1,064	-	953	953
	リスク・ウエイト100%	-	9,057	9,057	-	8,668	8,668
	リスク・ウエイト150%	-	38	38	-	94	94
	リスク・ウエイト200%	-	3,310	3,310	-	3,310	3,310
	リスク・ウエイト250%	-	137	137	-	141	141
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	128,354	128,354	-	130,426	130,426	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- a. 「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスクウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。
- b. 当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。
- c. 信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。
- d. 適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。
- e. 保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。
- f. ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて保証人のリスク・ウェイトを適用しています。
- g. 貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定等これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。
- h. 担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	401	-	401
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	23	-	128	-
中小企業等向け及び個人向け	20	321	14	316
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	4	-	4	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
上記以外	0	1	1	0
合 計	48	723	148	718

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化エクスポージャー」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J A においては、これらを a. 子会社および関連会社株式、b. その他有価証券、c. 系統および系統外出資に区分して管理しています。

- a. 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- b. その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や A L M などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する A L M 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び A L M 委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- c. 系統出資（県信連等の J A グループ等への出資）については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、a. 子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、b. その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。c. 系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	3,726	3,726	3,726	3,726
合計	3,726	3,726	3,726	3,726

(注) 「時価評価額」は時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません

(8) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- a. 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量としてを毎月算出しています。
- b. 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存リスク2.5年）量を算定しています。
- c. 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）
- d. 算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 685	△ 464